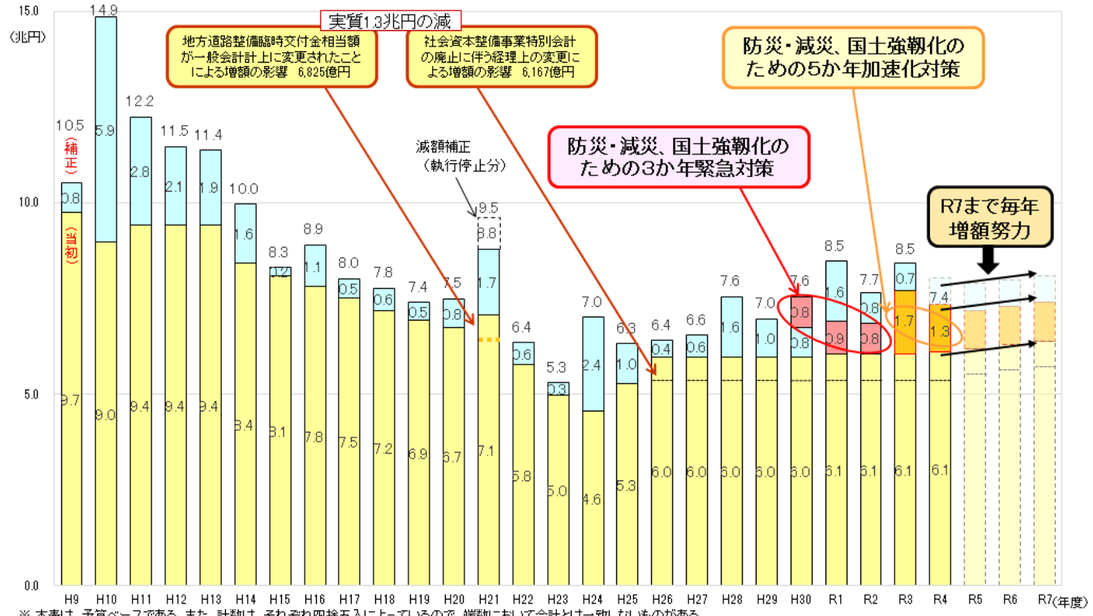
［事業量の確保・成長の推進］ ―国土強靱化がようやく定着、令和3年度から7年度まで5か年加速化対策―

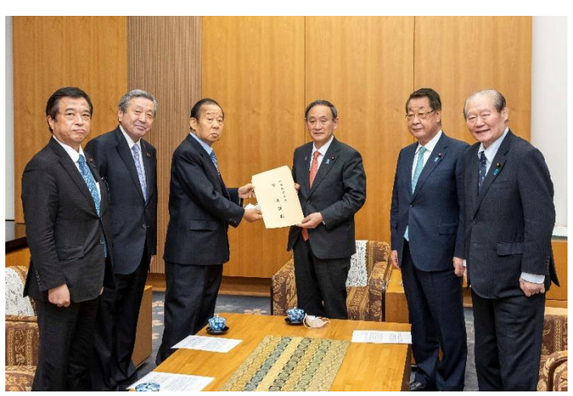


※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。
※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の初年度及び2年度分は、それぞれ令和2年度及び令和3年度の補正予算により措置されている。
※ 令和3年度予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。

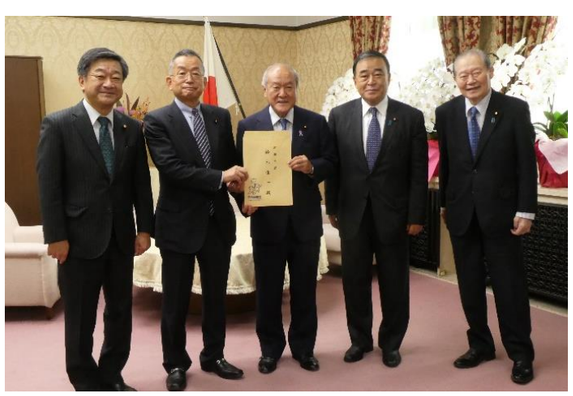
佐藤信秋事務所作成

令和元年10月29日(火)
令和元年台風１９号非常災害対策本部

令和2年7月10日(金)
国土強靱化推進本部及び令和２年豪雨災害対策本部



令和2年11月11日(水)国土強靱化推進本部



令和3年11月18日(木)有志の会

参議院議員　佐藤信秋　国政報告

信秋タイムズ

第19号
2022.5 発刊
発行：佐藤のぶあきを後援する会　討議資料

常日頃からのご支援に対し心から感謝申し上げます。
令和３年１０月４日に岸田新政権が発足しました。
佐藤信秋は
１．コロナ収束に向けた対策
２．国土の強靱化に配慮した積極的な経済対策
が何よりも重要と主張、実践して参ります。

令和２年１２月１１日に国土強靱化５か年が決定致しました。
強靱化計画は見方によっては８０点から１００点、これも皆様のご支援のおかげで、現時点では満足すべき結果かと思います。

１．長期的　―　３年から５年に延長
２．拡充　―　老朽化対策やらミッシングリンク解消など
３．規模拡大　―　３年で７兆円から５年で１５兆円に。約３割増
４．別枠　―　通常予算に「加速化」として上積み
５．計画的に　―　閣議決定してＫＰＩ（数値目標）で政府として約束。かって行なわれていた五ヶ年計画とは雲泥の違い。かつての五ヶ年計画は、要求官庁の言い分。今回は政府の約束。
６．当初予算で　―　令和３年度分は１５ヶ月予算で補正で前倒し。

従って、５年分の基本線は決まりです。

表－１　国土強靱化５か年加速化対策

事業規模	概ね１５兆円
うち公共インフラ関係	概ね　６割程度
所要総国費	概ね　７兆円台半ば
うち公共インフラ関係	概ね　８割程度

佐藤信秋事務所作成

表－２　国土強靱化予算インフラ関係国費　（国費：兆円）

令和２年度第３次補正国費 国土強靱化加速化５か年	約１．７
令和３年度第補正国費 国土強靱化加速化５か年（案）	約１．３
国土強靱化加速化５か年計（見込）	約３．０
５か年加速化対策進捗率（見込）	概ね半分程度

国土再生クラブ
入会のお願い
http://www.kokudo-saisei.net/

メール会員入会ＱＲｺｰﾄﾞ